



2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年6月19日

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

定時株主総会開催予定日 2019年7月23日 配当支払開始予定日

2019年7月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年7月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	30,413	1.2	73	45.1	13	82.1	75	
2018年4月期	30,056	1.2	134		74		29	

(注) 包括利益 2019年4月期 84百万円 (%) 2018年4月期 36百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	24.05		3.0	0.1	0.2
2018年4月期	9.41	9.20	1.1	0.5	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 百万円 2018年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	16,769	2,510	15.0	801.37
2018年4月期	14,450	2,606	18.0	831.52

(参考) 自己資本 2019年4月期 2,510百万円 2018年4月期 2,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	1,284	2,778	1,501	1,098
2018年4月期	1,702	2,199	169	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		0.00		8.00	8.00	25	61.6	1.0
2019年4月期		0.00		8.00	8.00	25		1.0
2020年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00		27.8	

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年5月1日～2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	1.9	180	146.6	130	900.0	90		28.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 1 社 (社名) 双葉石油株式会社、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	3,230,500 株	2018年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2019年4月期	97,965 株	2018年4月期	97,964 株
期中平均株式数	2019年4月期	3,132,535 株	2018年4月期	3,132,536 株

(参考)個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年5月1日～2019年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	14,686	1.3	66		225	297.9	24	743.3
2018年4月期	14,498	7.0	82		56		2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	7.72	
2018年4月期	0.91	0.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	10,773	2,316	21.5	739.36
2018年4月期	9,581	2,327	24.3	742.44

(参考) 自己資本 2019年4月期 2,316百万円 2018年4月期 2,325百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2018年5月1日から2019年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直し、企業収益の改善による堅調な設備投資など、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済では、米中貿易摩擦問題に端を発した輸出企業の投資抑制懸念、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安定な経済状況、北朝鮮・イラン・ベネズエラをはじめとする中東・中南米等の地政学リスク等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境について、石油製品販売業界では、国際政治情勢の影響を受け、原油価格は不安定な動きとなり、為替相場の状況と相まって、ガソリン価格は140～150円台で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及、電気自動車等へのシフトが一段と進み、引き続き国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。

自動車販売業界におきましては、輸入車ブランド間による顧客獲得競争が続いており、加えて国産車との競争もあり、引き続き厳しい経営環境におかれまして。また、外国メーカー車の新規登録台数は、2018年度は前年度に比べ1.2%増の30万7千台となり2年度連続で30万台を超えました。新車販売が厳しい中、中古車・整備部門の強化を図り、収益確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30,413百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益73百万円(同45.1%減)、経常利益13百万円(同82.1%減)を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純損失は75百万円(前連結会計年度は29百万円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンド(SS)において、収益の改善施策として、運営時間及び運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。具体的な実施策として、人員の適正配置による人件費の縮減、適正な燃料油口銭(マージン)の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。

既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しました。損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前連結会計年度に比べ収益は大幅に伸びました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化により収益が改善、また営業部門は展示会等の開催によりエンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業全体としては前連結会計年度に比べ改善を図ることができました。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は10,354百万円(前連結会計年度比10.6%増)、セグメント利益は333百万円(同217.8%増)となりました。

② カービジネス事業(BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー)

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。しかしながら、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激しく、また、第三者委員会の提言を受け販売方法の厳正化を図ったこと、港南店移転に伴う一時的な閉店もあり、さらに主力モデルがプロダクトサイクルの末期となったことも重なり、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図ってまいりましたが、販売台数・販売額、収益面でも厳しい状況となりました。2019年に主力の3シリーズを含めた21モデルの新型車の発売が予定されており、効果的なマーケティング等、販売施策の準備を進めております。

一方プジョー(PEUGEOT)ブランドは、上半期は比較的堅調に推移しましたが、期後半において、フランス本国での暴動の影響もあり、販売車両の確保が十分に追いつかず、新車販売・中古車販売ともに減速傾向で推移いたしました。ジープ(Jeep)ブランドは、新車・中古車ともに順調に推移いたしました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行

いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしましたが、収益的には厳しい状況となりました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、19,573百万円（前連結会計年度比 3.3%減）、セグメント損失は145百万円（前連結会計年度はセグメント利益120百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗で展開しておりましたが、第1四半期に採算が厳しい1店舗を閉鎖したことで期前半より採算が改善、さらにコンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進め、法人向け事業を新たな収益源とすべく営業活動を行い収益に寄与しました。今年度は当事業を開始以来ようやく黒字転換を果たすことができました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は202百万円（前連結会計年度比19.0%増）、セグメント利益は27百万円（前連結会計年度のセグメント損失は7百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用のための賃貸事業を推進してまいりました。入居者の入れ替わりによる工事期間の一時的な空室状況による減収はあったものの、賃貸マンションのリフォームによる入居率及びび定着率のアップ等を図り、引き続き収益力強化に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰等による経費の増加を吸収すべく、安定的な顧客の確保に向けたビルメンテナンスの営業の強化を図るとともに、適正なサービスに対する価格転嫁を推進した結果、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は476百万円（前連結会計年度比 4.2%増）、セグメント利益は130百万円（同 10.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

当期連結会計年度末の総資産は16,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,319百万円増加となりました。これは主に、建設仮勘定が240百万円が減少したものの、建物及び構築物が870百万円、商品が906百万円、リース資産が108百万円増加したこと等によるものであります。

（ロ）負債

負債合計は14,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,415百万円増加となりました。これは主に、その他流動負債が124百万円減少したものの、長期借入金が1,978百万円、支払手形及び買掛金が289百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加した92百万円増加したこと等によるものであります。

（ハ）純資産

純資産は親会社株主に帰属する当期純損失を75百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ96百万円減少して、2,510百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より27百万円増加して1,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（イ）営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より418百万円減少して1,284百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失32百万円、減価償却費を833百万円計上したこと、仕入債務が177百万円、未払金が130百万円減少したものの、たな卸資産が732百万円減少したこと等によるものであります。

（ロ）投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より578百万円増加し、2,778百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が97百万円あったものの、試乗用車両の取得及びディーラー店舗のリニ

ユーアル投資に伴う有形固定資産の取得による支出が2,875百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より1,332百万円増加し、1,501百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が203百万円、リース債務の返済による支出が355百万円あったものの、長期借入による収入が2,196百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率	22.2	19.7	18.0	18.0	15.0
時価ベースの自己資本比率	8.6	7.2	7.4	8.3	5.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	4.2	5.0	4.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	28.1	18.9	17.3	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが期待される一方、消費税増税の影響、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足の影響、海外通商問題の影響等、先行き不透明なリスクが内在しております。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦、北朝鮮、イラン、中南米等の地政学的リスク、EU諸国の不安定な状況等の様々な懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移していくものと思われれます。

当社グループの主力事業であるエネルギー事業とカービジネス事業を取り巻く環境は、中長期的な観点より現在、大きな転換点に差しかかっているものと思われれます。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景に構造的な石油製品の需要が後退し、電気・水素等の代替エネルギーが台頭しつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で「サービスとしてのモビリティ」(MaaS)ビジネスへ変換していくものと思われれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度からスタートする新中期経営計画(2019年5月～2022年4月)『「トータルカーサービス」から「モビリティサービス企業」へ』をスローガンに掲げ、来たる環境変化に対応すべく、初年度から2年目は、経営体質の強化、収益力の強化、経営の効率化をスピード感をもって実行し、最終年度には、全国でも屈指の産業集積地盤である神奈川県内の50カ所を超える稠密な営業拠点ネットワークを活かした全事業部門横断的なモビリティサービスを展開していく計画です。

次期の各事業見通しは以下の通りです。

エネルギー事業では、国内元売りの統合による環境の変化やライフスタイルの変化に柔軟に対応することで、適正口銭の確保、SS店舗の営業時間の見直しやカーライフのトータルケア等、整備事業との連携を深め、安定した収益を目指してまいります。

ライフサポート事業では、ライフプランナーの人材育成・強化を図り、お客様のニーズに的確に捉え、顧客保護の観点からのコンサルティング営業態勢を強化するとともに、法人向け取引の拡大にも注力してまいります。

カービジネス事業では、レンタカー事業においてはインバウンド効果を最大限生かすことで受注機会の増大を推進

しつつ、業務効率を追求することで1店舗当たりの取扱台数、1台当たりの稼働率を高めて収益に貢献してまいります。自動車販売部門では、BMW厚木店、港南店をリニューアルオープンし、来店型の店舗として実際に試乗することで車の真の喜びを感じられる店舗としてスタートいたしました。今年度はニューモデルが多く投入されることから、来店型の店舗の強みを生かし、販売機会を的確に捉えてまいります。また、収益面では、新車・中古車販売における粗利率の改善と全てのコストを見直すと同時に、メンテナンス部門の稼働率アップによる高収益を目指します。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高31,000百万円、営業利益180百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しましたが、当連結会計年度において、連結ベースで営業利益、経常利益は計上したものの、親会社株主に帰属する当期純損失75百万円を計上いたしました。グループ各社の業績は全体としては回復基調にあるものの、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

(イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

当連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、採算性の低い店舗の廃止、運営時間の見直しや店舗運営の合理化を実施いたします。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、低採算・不採算店舗の統廃合を当連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

(ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・前年度に本部機能の集約を行いました。さらに販売費及び一般管理費の内容を精査することで経費の大幅削減を図ってまいります。

(ハ) 内部統制の強化

子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室の新設による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化、社外通報受付窓口の増設による内部通報制度の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,031	1,209,784
受取手形及び売掛金	1,515,427	1,488,060
商品	2,664,708	3,570,782
貯蔵品	10,260	7,641
その他	721,924	1,220,888
貸倒引当金	△94,547	△132,289
流動資産合計	5,999,804	7,364,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,658,157	3,577,032
減価償却累計額	△1,806,388	△1,854,908
建物及び構築物(純額)	851,768	1,722,123
機械装置及び運搬具	1,583,394	1,678,416
減価償却累計額	△424,574	△435,283
機械装置及び運搬具(純額)	1,158,819	1,243,133
土地	4,432,926	4,513,025
リース資産	1,166,108	1,394,973
減価償却累計額	△527,498	△647,989
リース資産(純額)	638,609	746,984
その他	308,124	334,579
減価償却累計額	△268,174	△274,769
その他(純額)	39,949	59,810
建設仮勘定	247,183	6,934
有形固定資産合計	7,369,258	8,292,011
無形固定資産		
その他	18,694	21,146
無形固定資産合計	18,694	21,146
投資その他の資産		
投資有価証券	34,307	33,610
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	490,762	462,312
繰延税金資産	63,642	93,704
その他	383,123	418,924
貸倒引当金	△9,405	△17,140
投資その他の資産合計	1,062,431	1,091,411
固定資産合計	8,450,383	9,404,569
資産合計	14,450,187	16,769,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,435	2,531,601
短期借入金	7,098,870	6,989,449
1年内返済予定の長期借入金	131,960	224,670
リース債務	315,169	342,049
未払法人税等	26,786	69,458
賞与引当金	108,084	113,560
その他	787,181	662,956
流動負債合計	10,710,488	10,933,745
固定負債		
長期借入金	124,240	2,103,210
リース債務	387,628	474,872
繰延税金負債	-	32,514
役員退職慰労引当金	87,485	95,194
退職給付に係る負債	461,694	508,665
その他	71,727	110,924
固定負債合計	1,132,775	3,325,382
負債合計	11,843,263	14,259,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,766,441	1,680,632
自己株式	△48,969	△48,970
株主資本合計	2,591,222	2,505,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,555	4,896
その他の包括利益累計額合計	13,555	4,896
新株予約権	2,146	-
純資産合計	2,606,923	2,510,308
負債純資産合計	14,450,187	16,769,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	30,056,676	30,413,392
売上原価	24,313,114	24,488,608
売上総利益	5,743,561	5,924,784
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,789,823	1,765,618
雑給	553,031	569,045
賞与引当金繰入額	97,006	169,134
退職給付費用	63,952	80,200
役員退職慰労引当金繰入額	7,391	7,708
地代家賃	766,139	721,240
貸倒引当金繰入額	6,294	23,303
その他	2,325,484	2,514,680
販売費及び一般管理費合計	5,609,124	5,850,932
営業利益	134,437	73,851
営業外収益		
受取利息	1,637	2,135
受取配当金	792	1,199
受取手数料	30,085	25,946
補助金収入	-	20,265
その他	20,779	33,600
営業外収益合計	53,295	83,147
営業外費用		
支払利息	98,558	129,595
その他	14,295	13,970
営業外費用合計	112,854	143,566
経常利益	74,878	13,432
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,436
固定資産売却益	12,372	29
新株予約権戻入益	449	2,146
子会社清算益	1,848	-
特別利益合計	14,670	7,612
特別損失		
固定資産売却損	31	-
固定資産除却損	16,874	21,722
減損損失	5,578	4,115
役員退職慰労金	8,150	-
貸倒引当金繰入額	41,562	27,701
特別損失合計	72,197	53,539
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	17,351	△32,494
法人税、住民税及び事業税	20,668	61,304
法人税等調整額	△32,801	△18,456
法人税等合計	△12,133	42,847
当期純利益又は当期純損失(△)	29,485	△75,341
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	29,485	△75,341

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	40,717	△75,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,774	△8,659
その他の包括利益合計	6,774	△8,659
包括利益	47,491	△84,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,491	△84,000
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,755,752	△48,969	2,580,532
当期変動額					
剰余金の配当			△18,795		△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			29,485		29,485
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結範囲の変動			—		—
当期変動額合計	—	—	10,689	—	10,689
当期末残高	411,250	462,500	1,766,441	△48,969	2,591,222

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,780	6,780	2,595	2,589,908
当期変動額				
剰余金の配当				△18,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				29,485
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,774	6,774	△449	6,325
連結範囲の変動				—
当期変動額合計	6,774	6,774	△449	17,014
当期末残高	13,555	13,555	2,146	2,606,923

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,766,441	△48,969	2,591,222
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75,341		△75,341
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結範囲の変動			14,592		14,592
当期変動額合計	—	—	△85,809	0	△85,809
当期末残高	411,250	462,500	1,680,632	△48,970	2,505,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,555	13,555	2,146	2,606,923
当期変動額				
剰余金の配当				△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△75,341
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,659	△8,659	△2,146	△10,805
連結範囲の変動				14,592
当期変動額合計	△8,659	△8,659	△2,146	△96,614
当期末残高	4,896	4,896	-	2,510,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	17,351	△32,494
減価償却費	693,572	833,875
減損損失	5,578	4,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,857	45,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,588	4,215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,209	42,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,887	7,708
受取利息及び受取配当金	△2,430	△3,335
補助金収入	-	△20,265
支払利息	98,558	129,815
固定資産売却損益(△は益)	△12,340	△29
固定資産除却損	16,874	21,722
売上債権の増減額(△は増加)	△16,166	63,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,479,076	732,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△485,622	△177,619
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△21,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,834	△17,320
未収入金の増減額(△は増加)	△43,750	△94,662
未払金の増減額(△は減少)	△41,141	△130,630
子会社清算損益(△は益)	△1,848	-
その他	△20,118	24,334
小計	1,814,194	1,411,807
利息及び配当金の受取額	2,292	3,807
補助金の受取額	-	20,265
利息の支払額	△98,639	△130,504
法人税等の支払額	△18,233	△24,191
法人税等の還付額	2,579	2,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,195	1,284,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△54,003	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,574,353	△2,875,041
有形固定資産の売却による収入	270,395	16,851
無形固定資産の取得による支出	△663	△1,795
固定資産の除却による支出	-	△14,100
投資有価証券の取得による支出	△644	△2,093
差入保証金の差入による支出	△215	△23,321
差入保証金の回収による収入	38,478	97,586
短期貸付金の増減額(△は増加)	18,284	-
長期貸付金の回収による収入	76,262	-
子会社の清算による収入	31,848	-
その他	△5,082	23,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,199,693	△2,778,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	840,571	△110,761
長期借入れによる収入	-	2,196,395
長期借入金の返済による支出	△326,960	△203,375
リース債務の返済による支出	△325,055	△355,423
配当金の支払額	△18,959	△24,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,596	1,501,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,901	7,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,026	1,071,124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,124	1,098,873

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が29,474千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が26,110千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,364千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺表示しており、変更前と比べて総資産が3,364千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、(株)モトレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)、(株)エースビルメンテナンス及び双葉石油(株)が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車、プジョー車及びジープ車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及び、オリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,245,456	20,219,454	166,871	424,893	30,056,676	—	30,056,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,191	19,604	3,453	32,814	169,063	△169,063	—
計	9,358,648	20,239,059	170,324	457,708	30,225,740	△169,063	30,056,676
セグメント利益又は損失 (△)	105,065	120,386	△7,679	146,710	364,481	△230,044	134,437
セグメント資産	3,465,973	8,031,099	31,289	1,624,785	13,153,147	1,297,039	14,450,187
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	46,563	609,096	2,412	18,618	676,691	16,880	693,572
特別損失 (減損損失)	2,638	—	2,939	—	5,578	—	5,578
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,211	2,969,336	—	—	2,984,547	6,466	2,991,013

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230,044千円には、セグメント間取引消去125,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,992千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,297,039千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△646,984千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,944,024千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,308,012	19,484,501	202,595	418,283	30,413,392	—	30,413,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,506	88,553	11	58,611	193,683	△193,683	—
計	10,354,519	19,573,055	202,607	476,894	30,607,076	△193,683	30,413,392
セグメント利益又は損失 (△)	333,938	△145,852	27,702	130,975	346,763	△272,912	73,851
セグメント資産	3,286,640	8,660,734	35,688	3,349,893	15,332,957	1,436,479	16,769,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	42,402	757,767	710	22,157	823,037	10,837	833,875
特別損失 (減損損失)	—	—	—	4,115	4,115	—	4,115
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,270	2,940,813	—	470,887	3,438,970	1,176	3,440,146

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272,912千円には、セグメント間取引消去126,618千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,530千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,436,479千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△756,641千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,193,120千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	831.52	801.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	9.41	△24.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	9.20	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	29,485	△75,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	29,485	△75,341
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,536	3,132,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,000	—
(うち新株予約権数(株))	74,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。